



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月30日

上場会社名 SGホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9143 URL <http://www.sg-hldgs.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 栗和田 榮一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務・経理担当 (氏名) 中島 俊一 (TEL) 075 (693) 8850
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	347,543	9.4	28,912	4.4	29,611	2.9	20,652	19.9
2021年3月期第1四半期	317,632	9.1	27,707	47.6	28,781	49.6	17,223	70.3

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 23,776百万円 (17.0%) 2021年3月期第1四半期 20,324百万円 (93.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	32.51	—
2021年3月期第1四半期	27.11	—

- (注) 1. 前第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年3月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
2. 当社は、2020年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。
3. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	775,580	415,704	52.7
2021年3月期	790,259	404,845	50.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 408,722百万円 2021年3月期 398,342百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	36.00	—	17.00	—
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	19.00	—	19.00	38.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
2. 2021年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当26円00銭 特別配当10円00銭
3. 当社は、2020年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2021年3月期の第2四半期末の1株当たり配当金については、当該株式分割前の実際金額を記載し、2021年3月期の年間配当金合計は「—」と記載しております。
4. 配当予想の修正については、本日（2021年7月30日）公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	680,000	7.1	53,000	1.0	53,500	1.4	37,000	△0.8	58.25
通期	1,345,000	2.5	114,000	12.1	115,500	11.4	79,000	6.3	124.37

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 2. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2021年6月30日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。
 3. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
 4. 連結業績予想の修正については、本日（2021年7月30日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー
- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
 （注）詳細は、四半期決算短信（添付資料）9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無
 （注）詳細は、四半期決算短信（添付資料）9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	640,394,400株	2021年3月期	640,394,400株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	5,169,239株	2021年3月期	5,169,214株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	635,225,168株	2021年3月期1Q	635,224,522株

（注）当社は、2020年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

- ・四半期決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社Webサイトに掲載する予定です。
- ・当社は、2021年7月30日にアナリスト・機関投資家向けの電話会議を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10
(企業結合等関係)	11
(1株当たり情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という）の収束が未だ見えないなか、4月以降大都市圏を中心に3度目の緊急事態宣言の発出や、まん延防止等重点措置の適用がなされ、小売業や飲食業を中心に営業活動が制限されたことにより厳しい状況が続いております。一方で、医療従事者等への先行接種を皮切りにワクチン接種が進んでおり、経済活動の再開に持ち直しの兆しが見られるものの、変異ウイルスによる感染症拡大が危惧されており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、感染症拡大の中で起きた消費行動の変化により、幅広い年齢層でeコマースなど通信販売による購入が浸透しており、宅配便に対するニーズが高まっております。

当社グループにおきましては、2020年3月期から2022年3月期までの中期経営計画「Second Stage 2021」の最終年度として、輸送インフラの持続的な強化を推進するとともに、進化する物流ソリューションの提供を目的としたグループ横断の先進的ロジスティクスプロジェクトチーム「GOAL (GO Advanced Logistics)」(以下「GOAL」という)による提案領域の拡大及び宅配便以外の付加価値を提供するソリューション「TMS (Transportation Management System)」(以下「TMS」という)の強化を図ってまいりました。

このような状況のもと、当社グループの中核事業であるデリバリー事業におきましては、積極的な営業活動が結実し、BtoBの荷物は取扱個数が増加いたしました。BtoCの荷物は、新たな生活様式の浸透により、底堅く推移いたしました。また、2021年3月から全面稼働となった次世代型大規模物流センター「Xフロンティア」(以下「Xフロンティア」という)は安定したパフォーマンスを発揮しており、高品質なサービスの提供に寄与しております。ロジスティクス事業におきましては、世界的に海上コンテナ需給がひっ迫するなか、既存及び新規顧客の旺盛な需要を取り込みました。不動産事業におきましては、前連結会計年度の第1四半期に実施しておりました保有不動産の売却を、当連結会計年度は下期に予定しております。その他の事業におきましては、BPO (Business Process Outsourcing) 取引が増加したものの、自動車販売が減少いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、営業収益3,475億43百万円(前年同四半期比9.4%増)、営業利益289億12百万円(同4.4%増)、経常利益296億11百万円(同2.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益206億52百万円(同19.9%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計基準等の適用が財政状態及び経営成績に与える影響は軽微であります。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(セグメント情報)」をご参照ください。

また、前第1四半期連結累計期間の経営成績については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

・デリバリー事業

主要な商品の取扱個数は、次のとおりであります。

商品の名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	増減	増減率 (%)
取扱個数 (百万個)	342	347	5	1.5
飛脚宅配便 (百万個)	329	333	4	1.4
その他 (百万個)	12	13	0	5.9

(注) 1. 取扱個数は、当社グループの主要商品の取扱個数であります。

2. 飛脚宅配便は、佐川急便株式会社が国土交通省に届け出ている宅配便の個数であります。

3. その他は、佐川急便株式会社の提供する飛脚ラージサイズ宅配便及びその他の会社の取扱個数であります。

デリバリー事業におきましては、BtoCの高い需要が継続しているとともに、積極的な営業活動によりBtoBの荷物を中心に受託が進み、取扱個数が増加いたしました。また、相対的にサイズの大きいBtoBの増加及び適正運賃收受の取組みの継続により、平均単価が上昇いたしました。さらに、「GOAL」による提案営業の成果として、「TMS」の受注が増加いたしました。加えて、「Xフロンティア」に代表される輸送ネットワーク全般の整備による品質の向上や、デジタイゼーション等による生産性向上の取組みも継続して行っておりまいた。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は2,543億87百万円（前年同四半期比4.6%増）、営業利益は202億26百万円（同29.4%増）となりました。

・ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきましては、コンテナ需給ひっ迫による海上・航空運賃の高騰が継続するなか、既存顧客の物量の増加に対応するとともに、海上輸送の新規案件を受託いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は770億77百万円（前年同四半期比89.1%増）、営業利益は57億24百万円（同180.1%増）となりました。

・不動産事業

不動産事業におきましては、前連結会計年度は第1四半期に保有不動産を売却いたしました。当連結会計年度は下期に売却を予定しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は19億87百万円（前年同四半期比88.5%減）、営業利益は14億2百万円（同83.3%減）となりました。

・その他

その他の事業におきましては、BPO取引は増加いたしました。自動車販売が減少いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は140億90百万円（前年同四半期比13.7%減）、営業利益は9億47百万円（同1.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,959億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ76億26百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が98億17百万円減少した一方で、営業収益の増加により受取手形、営業未収金及び契約資産が20億24百万円増加（前連結会計年度末の受取手形及び営業未収金との比較）したことによるものであります。固定資産は4,795億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ70億52百万円減少いたしました。主な要因は、株式会社日立物流株式の一部売却等により投資有価証券が95億97百万円減少した一方で、車両運搬具が24億93百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は7,755億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ146億79百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は2,292億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ229億45百万円減少いたしました。主な要因は、未払法人税等が141億39百万円、未払費用及び未払消費税等の減少によりその他流動負債が105億55百万円、支払手形及び営業未払金が90億22百万円、短期借入金が25億26百万円それぞれ減少した一方で、賞与引当金が138億69百万円増加したことによるものであります。固定負債は1,306億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億92百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金の返済等により有利子負債が44億66百万円減少した一方で、繰延税金負債の増加によりその他固定負債が15億円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,598億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ255億38百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は4,157億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ108億58百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益が206億52百万円、その他有価証券評価差額金が18億77百万円増加となった一方で、剰余金の配当107億98百万円を実施したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は52.7%となり、前連結会計年度末に比べ2.3ポイント上昇いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済の見通しにつきましては、感染症拡大の防止策やワクチン接種が進むことにより経済活動の活性化が見込まれております。一方で、変異ウイルスなどの影響による感染症拡大で、東京都では7月12日に4度目の緊急事態宣言が発出され、予断を許さない状況が続いております。

物流業界におきましては、新しい生活様式の定着によりeコマース市場は継続的に拡大されることが予想され、宅配便の社会ニーズは引き続き高まることを見込まれます。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、中期経営計画「Second Stage 2021」の最終年度として、経営基盤の強化を推し進めるとともに、「トータルロジスティクス」を軸に各社の事業を拡大してまいります。

なお、2022年3月期の連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績及び足元の状況を踏まえ、2021年4月30日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を修正いたしました。また、連結業績予想の修正を踏まえ、2022年3月期の年間配当予想を1株当たり38円（うち、中間配当予想を1株当たり19円）に修正いたしました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,165	59,347
受取手形及び営業未収金	186,300	—
受取手形、営業未収金及び契約資産	—	188,324
販売用不動産	27,520	27,342
商品及び製品	587	532
仕掛品	357	435
原材料及び貯蔵品	2,283	1,860
その他	18,692	19,633
貸倒引当金	△1,284	△1,480
流動資産合計	303,622	295,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	93,794	92,964
機械及び装置（純額）	40,029	39,088
車両運搬具（純額）	34,950	37,444
土地	150,134	151,061
リース資産（純額）	11,048	11,073
建設仮勘定	8,205	8,448
その他（純額）	14,661	14,855
有形固定資産合計	352,823	354,937
無形固定資産		
のれん	4,015	3,967
ソフトウェア	12,701	12,065
リース資産	3	7
その他	8,166	8,520
無形固定資産合計	24,887	24,560
投資その他の資産		
投資有価証券	62,250	52,652
繰延税金資産	20,707	21,520
その他	27,451	27,360
貸倒引当金	△1,484	△1,447
投資その他の資産合計	108,925	100,086
固定資産合計	486,636	479,583
資産合計	790,259	775,580

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	79,757	70,735
短期借入金	13,678	11,152
1年内返済予定の長期借入金	22,092	21,717
リース債務	5,784	6,095
未払法人税等	24,515	10,376
預り金	30,112	29,651
賞与引当金	24,534	38,403
役員賞与引当金	44	—
その他	51,647	41,092
流動負債合計	252,169	229,223
固定負債		
長期借入金	72,535	68,030
リース債務	9,680	9,717
その他の引当金	317	314
退職給付に係る負債	35,829	36,173
資産除去債務	6,915	6,949
その他	7,965	9,465
固定負債合計	133,244	130,651
負債合計	385,413	359,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,882	11,882
利益剰余金	376,550	384,840
自己株式	△1,168	△1,168
株主資本合計	387,264	395,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,951	13,829
為替換算調整勘定	△818	△442
退職給付に係る調整累計額	△55	△218
その他の包括利益累計額合計	11,078	13,167
非支配株主持分	6,503	6,982
純資産合計	404,845	415,704
負債純資産合計	790,259	775,580

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業収益	317,632	347,543
営業原価	279,259	306,620
営業総利益	38,373	40,923
販売費及び一般管理費	10,666	12,010
営業利益	27,707	28,912
営業外収益		
受取利息	16	26
受取配当金	61	422
持分法による投資利益	1,128	32
為替差益	—	279
その他	376	244
営業外収益合計	1,583	1,003
営業外費用		
支払利息	328	276
その他	181	28
営業外費用合計	509	305
経常利益	28,781	29,611
特別利益		
固定資産売却益	12	17
投資有価証券売却益	—	1,786
特別利益合計	12	1,804
特別損失		
固定資産売却損	4	4
固定資産除却損	49	47
投資有価証券評価損	174	55
子会社清算損	62	—
特別損失合計	290	108
税金等調整前四半期純利益	28,503	31,307
法人税等	9,127	9,726
四半期純利益	19,376	21,581
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,153	928
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,223	20,652

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	19,376	21,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	648	1,877
為替換算調整勘定	△63	481
退職給付に係る調整額	△31	△163
持分法適用会社に対する持分相当額	394	—
その他の包括利益合計	947	2,195
四半期包括利益	20,324	23,776
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,206	22,742
非支配株主に係る四半期包括利益	2,117	1,033

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 以下「収益認識会計基準」という)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、当社グループの中核事業であるデリバリー事業に係る運送収入など一部の取引について、従来は一時点で収益を認識しておりましたが、履行義務の充足に伴って収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に与える影響は軽微であります。

また、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える損益影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び営業未収金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、営業未収金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 以下「時価算定会計基準」という)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	デリバリー 事業	ロジスティ クス事業	不動産 事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	243,279	40,757	17,273	16,321	317,632	—	317,632
セグメント間の内部営業収益又は振替高	10,404	2,287	518	10,766	23,977	△23,977	—
計	253,684	43,045	17,792	27,088	341,610	△23,977	317,632
セグメント利益	15,631	2,043	8,409	934	27,018	688	27,707

(注) 1. その他には商品販売、保険代理、燃料販売、自動車整備・販売、システム販売・保守、e-コレクト、人材派遣・請負を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額688百万円には、セグメント間取引消去2,786百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,098百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	デリバリー 事業	ロジスティ クス事業	不動産 事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	254,387	77,077	1,987	14,090	347,543	—	347,543
セグメント間の内部営業収益又は振替高	11,144	3,308	637	12,143	27,233	△27,233	—
計	265,531	80,385	2,625	26,234	374,776	△27,233	347,543
セグメント利益	20,226	5,724	1,402	947	28,301	611	28,912

(注) 1. その他には商品販売、保険代理、燃料販売、自動車整備・販売、システム販売・保守、e-コレクト、人材派遣・請負を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額611百万円には、セグメント間取引消去2,759百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,148百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 前第1四半期連結累計期間の「セグメント利益(営業利益)」については、(企業結合等関係)に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から当該会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

これによる各報告セグメントにおける当第1四半期連結累計期間の「外部顧客への営業収益」及び「セグメント利益(営業利益)」への影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2020年3月31日に行われた上海虹迪物流科技有限公司との企業結合について、前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表は、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ19百万円減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益が1百万円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益	27円11銭	32円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	17,223	20,652
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	17,223	20,652
普通株式の期中平均株式数(千株)	635,224	635,225

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 前第1四半期連結累計期間の「1株当たり四半期純利益」は、(企業結合等関係)に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しております。
3. 当社は、2020年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。